

山崎隆三の学問を振り返る——山崎史学私論——

大島 真理 夫

はじめに

二〇一一年三月一〇日、大阪市立大学・名城大学名誉教授山崎隆三<sup>\*</sup>が死去した。九〇年と一一ヶ月の生涯であった。本稿は、本誌編集委員会からの勧めを受け、山崎隆三の学問を振り返るものである。私は、学部・大学院で山崎ゼミに所属し（大学へは一九六九年に入学）、長きにわたって指導を受けた立場の者である。山崎隆三の学問については、山崎先生が名城大学の客員教授も引退し、正式に教職から離れた一九九五年四月、門下生が集まり、①日本資本主義論争と講座派批判、②地主制史と物価史、③近代日本資本

主義史という三つのテーマについて、シンポジウムを行ったことがある。①は川東埤弘、②は籠谷直人、③は山本義彦が報告し、山崎先生がリプライを行った。その記録に加えて、外部の専門家（斎藤修、長岡新吉、新保博の三名）に誌上参加の寄稿もお願いし、大阪市立大学の『経済学雑誌』第九六巻第一・二号に、「シンポジウム…近世・近代日本経済史の諸問題―山崎隆三教授の学問をめぐって―」という特集を掲載した。このシンポジウムおよび雑誌への掲載については、山崎先生に大変喜んで頂き、また同僚からも「よい企画であった」という評価を受けた。ただ、その時は私自身は裏方にまわり、自分の山崎隆三論を述べること

はなかった。そういう指摘を受けた記憶もある。その意味で、本稿は、私にとって、長年の宿題への回答でもある。機会を与えてくださった本誌編集委員会に感謝したい。なお、敬称は適宜、選択的に使用する。

山崎隆三は、一九二〇年四月、大阪市西区の海産物商の家に生まれた。なかなか気がつかなかったが、大阪の商人の家に生まれ育ったという出自は、山崎の学問に深い影響を与えていたと思われる。一九三七年三月に大阪府立北野中学校四年修了後、大阪商科大学予科・学部へと進み、一九四二年九月卒業（半年繰り上げ）、大学院へ進み、研究生活に入った。兵役勤務、「大阪商大事件」での拘束などを経て、戦後の一九四六年八月に大阪商科大学助手に就任、一九四九年四月に新制の大阪市立大学経済学部が発足するとともに同助教授となり、一九六二年四月に教授昇任、一九八一年三月までその職にあった。同年四月に名城大学商学部教授となり、一九九三年三月まで在職した。一九九五年三月までは同大学客員教授を勤めた。

『名城商学』第四二巻第四号（一九九三年三月）の「山崎隆三教授退職記念号」に掲載された著作目録によると、大学の子科卒業論文は西洋史のゼミで「イタリア・リソルダ

メントについて」（一九四〇年一月）、学部卒業論文は「国家総力戦の基礎—現代社会政策批判のための一資料—」（一九四二年八月）となっている。学部の指導教員は藤田敬三教授である。本格的な研究業績は、小山弘健との共著『日本資本主義論争史』（伊藤書店、一九四七年）を出発点として、その後、著書として発表された業績について見ると、単著『地主制成初期の農業構造』（青木書店、一九六一年）、編著『両大戦間期の日本資本主義』（上・下、大月書店、一九七八年）、単著『近世物価史研究』（塙書房、一九八三年）、単著『近代日本経済史の基本問題』（ミネルヴァ書房、一九八九年）と続いている。そのほかに、複数の編著や『尼崎市史』『能勢町史』『姫路市史』などの地方史の業績があり、その中には、山崎が司会をつとめ、我孫子麟、安良城盛昭、中村政則、丹羽邦男、山田舜という豪華キャストのシンポジウム記録『地主制』（シンポジウム日本歴史一七、学生社、一九七四年）というような研究史上貴重な編著もある。論文は、同著作目録には、七〇本がリストアップされている。このように膨大な研究業績を網羅的に「振り返る」ことはとてもできない。本ノートでは、山崎史学の時系列的な展開にそって、私なりの観点でいくつかのテーマを設定し

て、山崎の業績のごく簡単な紹介と評価を行うことにした。ゼミ生として、山崎先生の理論的苦闘の一端に接したことがあるにも関わらず、まったく外在的な批評に終始するノートになることは、申し分けないが、先生にはお許しいただきたいと思う。「研究ノート」として書き始めながら、かなり個人的な「思い出」も交ざってしまい、ほとんど「私的ノート」になってしまった。あらかじめ読者の皆様のご理解をお願いするものである。

## 一 「大阪の講座派」

— 出発点としての日本資本主義論争 —

今回はじめて図書館（大阪市立大学学術情報総合センター）に保存されている山崎の卒業論文の現物（論一五五二）を確認し、目次を開いて驚いてしまった。章立てが、「型制」「型の崩壊」などとなっている。きわめて簡潔な叙述のスタイルも、山田の『分析』そのものである。昭和一七年八月の提出であり、もちろん、本文・注記で山田への言及は一切ない。山崎は、後年、「講座派理論の批判的継承のための序説」を第一章に置く『近代日本経済史の基本問題』（以下、『基本問題』とする）の「はしがき」で、自分

の若い頃の講座派への傾倒ぶりを紹介するために、『分析』と『機構』という発禁の二書を、空襲からも特高の手からも最後まで守り通したことが書かれているが、その、古書店店主の特別の計らいで入手した『分析』を読み込んで卒論を書いたことがうかがわれる。山崎が二二歳の時である。この目次をみると、つくづく、山崎は、文字通り、生涯にわたって、山田の『分析』をめぐる、それを深め、広げ、不足を補い、乗り越える、という努力を行ってきたのだということを実感する。卒論を見たことが知れたら、先生には「君はそんなものまで見たんか」といつて叱られそうであるが、いささかの感銘を禁じ得なかった。

そうした学生時代からの講座派への傾倒の延長上に、社会経済労働研究所（代表小山弘健）編の『日本資本主義論争史』（伊藤書店、一九四七年八月）がある。本格的な研究としては、山崎の最初の仕事である。この本は、小山弘健との共著であるが、主要部分には山崎の執筆であることが明記されている。小山執筆の、第一章序論（資本主義論争の意義と前提）、第二章論争前史（一九三〇～三一年。日本資本主義現段階論争・農業問題Ⅱ小作料論争）に続いて、第三章論争本史（一九三一～三七年。マニユファクチュア論争・「新地主」

論争・日本資本主義分析論争・小作料論争・「軍事的・封建的帝国主義」論争・「印度以下の賃金」論争・「徭役労働」論争・「アイルランド土地問題」論争・「経済外的強制」論争の全部を山崎が執筆し、その他も含めて、分量的にも全二七三頁中の一五五頁、五七%を山崎が担当した。

本書は後に青木書店から、小山弘健編『日本資本主義論争史』（上・下、青木文庫、一九五三年）の上巻（戦前の論争）として、再刊された。ただ、同書例言に「前著（伊藤書店版の『日本資本主義論争史』——大島注）と同じく、上巻でも、小山弘健と山崎隆三とが、全体をつうじて協力しあつた。したがって記述の内容は、両者が共同の責に任ずるものである。ただ山崎は、現在病床にあるため、小山が山崎の意見をうけいれつつ、じっさいの執筆にあつた」（同書、五頁）と記されているように、青木文庫版では、小山による加筆が、全面的になされているのである。

伊藤書店版と青木文庫版の異同について、エピソードを一つ記しておきたい。私が在籍した当時、山崎ゼミでは、私の年度は大内力『日本経済論・上』（東京大学出版会、一九六二年）、一つ前の年度は柴垣和夫『日本金融資本分析』（東京大学出版会、一九六五年）など、講座派を批判する立場

の書物がテキストに使われていた。ゼミでは、先生がそれらに対して批判的コメントを行う、という手順になるわけである。正確には記憶していないが、私を含むゼミ生から反講座派ばかりでなく、講座派の中心の文献である『日本資本主義分析』を勉強したいという声があがり、もしかするとサブゼミのような形であつたかもしれないが、『分析』をテキストに取り上げたことがあつた。たぶん、その時であつたと思うが、青木文庫版の『日本資本主義論争史』の叙述は自分の意と反するところがあるとして、伊藤書店版から、山田『分析』の内容を要約した部分のコピー（七六〜八二頁の湿式コピー）を、先生自身が配ってくださった。そのコピーは今も、古本で購入した私の伊藤書店版にはさんで保存しているが、その時は、叙述が簡潔で『分析』そのものを読んでいない者にはよくわからないし、青木文庫版と対比して、「どこが違うのか?」「大して違わないではないか」と思っていた。先生も具体的にどこが違うのかは話されなかつたと思う。今回、本稿を執筆するために確認してみると、小山弘健は、山田盛太郎に対してかなり批判的であることに気づいた。伊藤書店版においてすでに、『講座派』といふときわれわれは、野呂の遺産としての

『講座』そのものと後の論争過程に形成された『講座派』と、又全体としての理論成果と特定の山田盛らの理論傾向と、さらにそれが客観的に果たした役割とその理論内容自体と——等々を厳に区別しなければならぬ」(二三三頁。小山担当部分)という文章がある。青木文庫版では、その部分は拡大され、「講座派の成果と弱点」(一九六頁以下)というタイトル(第七章第一節の2)をつけられ、実践運動に結びついた理論であった野呂栄太郎・岩田義道らの時代と、実践運動と切り離された「講座派」とは区別されるべきで、後者の代表が山田盛太郎とされている。具体的に『分析』の紹介と評価に関わる部分では、伊藤書店版(山崎執筆)では山田『分析』の理論的達成が高く評価されているが、青木文庫版(小山加筆)では、微妙にトーンダウンしている。たとえば、「再生産論を(産業資本確立期の)日本に具体化する」という方法論に関して、伊藤書店版では、その方法論によって、「原始的蓄積から後続過程たる一般的危機に至る迄の日本資本主義の全生涯の合理的把握が可能となる」と高く評価し、「この点において野呂の産業革命二段階論は、なほ厳密性を欠くものといひ得る」(伊藤書店版、七八頁)という野呂批判まであるのに対し、青木文庫版で

はこの野呂批判は消えている(青木文庫版、九七頁)、という具合である。「山崎は、現在病床にあるため、小山が山崎の意見をうけいれつつ、じっさいの執筆にあたった」(前出)という言葉は、その通りには受け取れないようである。このエピソードは、山崎は青木文庫版では不本意な変更が行われていると感じていたことを示しているであろう。

山崎は、後年、講座派批判を行うが、その批判は「批判的継承」という批判であり、その時でも講座派の立場を(発展的に)継承していると考えていた。研究の当初は「講座派一辺倒」(山崎隆三『三百人へのレポート』私家版、一九八一年。大阪市立大学退職時に行われたゼミ会で配布)であったと述べている。しかし、私は、ゼミ生としてその下で学んだわけであるが、長い間、不遜なことに、自分の方が講座派的で、先生は講座派的ではない、と思っていた。それは、私が、先生が講座派批判を強めた研究生生活の後期にゼミ生となったという事情だけではなさそうに思える。たとえば、ゼミなどで、丸山真男や大塚久雄を持ち出すと、先生はよい顔をしない。日本史に強い興味を持っていた私が、三回生の冬、芝原拓自の『所有と生産様式の歴史理論』(青木書店、一九七二年一月)が出版された時、非常に感動して、

「すごい本ができました。一度、ゼミで報告させてください」といって報告したことがあったが、先生の反応は冷たく、「ああいう本が出てくるからアカンのや」という否定的な反応であった。比較的最近になってこの理由がわかったような気がしている。山崎先生は、講座派であるが、「大阪の講座派」であるということである。講座派の大多数、主流は言うまでもなく「東京の講座派」である。その典型的な表現を、私は、伊東光晴の次の文章に見ることができている。『講座派』について、東京、大阪、そして京都を区別するというようなことは、あまり行われていないと思うので、少し冗長になるかも知れないが、お付き合いいただきたい。

『中央公論』誌は、「安保」「三池」後の一九六一年、「現代の日本」という連載特集を行った。その第二回（一九六一年八月号）は、「現代日本の経済」がテーマで、八本の論文が収録された。その中には、高橋亀吉の「わが高度経済成長の基本要因」という示唆的論文、東大助教授中村隆英の「日本の近代化と経済成長」という研究史的に興味深い論文などが含まれているが、そこに東京外国語大学助教授の伊東光晴が「二つの学説は日本経済をどう見るか」を掲

載している。「二つの学説」とは近代経済学とマルクス経済学であり、日本経済分析における両者の優劣点の比較である。伊東は、精密科学としての経済分析は、近代経済学とくに、ケインズ理論を利用して著しく発展した国民経済計算、それを裏付ける統計数値の整備、海外における経済理論のいちじるしい発展、という武器を手にした戦後の近代経済学が圧倒的な優位に立つことを指摘する一方で、より広い社会観や歴史観を含み込むような経済分析という点で、マルクス経済学の優位性を高く評価する。とりわけ、山田盛太郎の『日本資本主義分析』に対する高評価は尋常ではない。まず、有沢広巳の「日本資本主義がその上に立てられている岩盤に穴をうがち、はじめて前人未踏の深部に達するボーリングをおこなった」という『分析』礼讃の言葉を引用した後、次のように述べる。

「もちろん現在の視点に立って『分析』のすべてが正しいというのではない。『分析』は多くの批判を同じマルクス経済学者の間から加えられた。にもかかわらずそこには近代経済学の立場にたつものまでもが引きずられざるをえないものがあり、理論によって批判しても否定しき

れない事実認識のおそろしさを持っているのである。それは『分析』を支えているエトスともいえるべき、日本社会のあらゆる面に深く根づいている半封建制の指摘にあつたのであらう。」(同論文、三三〇頁)

その半封建制とは、「家族関係、男女関係、社会的人間関係等々、明治以後の小説を開けば必ずあらわれる日本社会のゆがみ」であり、とくにインテリが直面した問題であつた。山田の『分析』は、ケネーの経済表とマルクスの再生産表式を組み合わせ、その視点から日本経済(産業資本確立期)を分析することにより、日本資本主義のさまざまな矛盾を、全機構的な分析として行うことを可能にした。社会における「半封建制」も、日本資本主義分析として、その存在理由が明らかにされた。つまり、経済分析を政治・社会・歴史の大きな視点の中に見事に位置づけ、将来展望まで示したのであり、それは精密科学としての近代経済学には到底できないことであり、そこが伊東を魅了して止まないところだったのである。伊東論文には、「西欧とくにイギリス社会の発展を典型としてとらえ、それからのゆがみを日本社会の特殊性としてえがくという考え方は、『分

析』を頂点とする講座派を越えて、日本の経済あるいは社会思想をとらえるひとつの見方を形づくった」(三三一頁)という文章がある。現在では逆の評価(西洋中心史観という批判)が主流と思われるので念のために付け加えるが、これは肯定的な文脈で書かれているのである。

伊東の文章は、一九六一年である。私が大学に入学した一九六九年頃は、高度経済成長も終盤の過熱期にさしかつた頃で、学生たち(とくに大阪)の間では「半封建制」という問題意識は、かなり薄くなっていったように思う。しかし、私自身は、現在では、記憶があいまいになっているが、東京郊外で左翼的な社会科学研究者の家庭に生まれ育つたという出自もあり、伊東の問題意識は十分に理解できるし、自分が経済史を勉強し始めた時の問題意識(の一部)でもあつた。したがって、当然、講座派の流れで勉強をし始めていた。

ところが、前述のように、伊東が「日本社会のあらゆる面に深く根づいている半封建制」という問題を、私がゼミで持ち出しても山崎先生の反応は冷たいのである。記憶だけであるが、「そのような問題は、いつになっても(社会主義になっても)なくならないのと違いますか」などと達

観されている。「革命は、多くの人びとがそれによって自分たちが経済的に向上するという実感ができてはじめて実現するものではありませんか」などとおっしゃるのである。

ずいぶんドライで実利的なことをいう人だなと思った。講座派理論において、地主制が封建的であるというのは、そういう農村社会の残存が近代の日本社会全体に強い影響を与え、社会の近代化を遅れさせているという理解であると思う。山崎先生の場合、私の学生時代には、すでに「地主制は封建的ではない」という見地に到達していたが、理論的実証的分析の結果、「地主制は封建的ではない」という結論に到達する以前に、問題関心が、伊東のような感覚とは違っていたように感じるのである。<sup>2)</sup>そして、それはある程度大阪では共有されており、大阪の風土に根ざしたものであったと思うのである。

そこを、私は「大阪の講座派」と表現しようと思っている。ただ、山崎先生自身が、どのように考えておられたか、現在では知るすべがない。二〇〇七年四月末、少し早目に行った先生の米寿をお祝いする会の席上、「そのうちに山崎隆三論を書いて、その時には『大阪の講座派』という言葉を使うつもりです」と述べたが、先生はにこやかに笑っ

ているだけであった。遙か昔の学部ゼミの卒業後は、このような基本的な話題を話す場がなくなつたし、この二〇年くらいは、私の方が「転向」してしまって、講座派的ではなくなつてしまったこともあり、ますます話題に上ることはなかつた。時代も大きく変わってしまった。ただ、それでも文化的に、東京、京都、大阪の違いは依然として存在しており、この三都の中では、大阪がもっとも非権威主義的であることは、誰もが異論のないところであろう。<sup>3)</sup>それは、淵源を尋ねれば、近世において、大阪が將軍の番城として、城下町でありながら城主という権威の中心が存在しない都市であつたことが大きい。<sup>4)</sup>他方で、江戸・東京は、近世は將軍の居城都市、近代は、現在に至るまで首都であり、国家中枢の諸機関が置かれ、加えて、文化や芸術も含め、あらゆる分野で、海外の「権威」ある情報源からの中継基地として、日本全国に対し、「中心（東京）―周辺（地方）」構造を形づくつた。京都も、東京ほど多くのチャンネルはないが、近世では天皇の存在、近代では日本文化の中心、古都など、独自の権威の中心であることは言うまでもない。大阪にはそうした権威の「中心―周辺構造」がない。非権威主義は、良くも悪くも大阪の文化的特徴である。



私自身、前述のように東京で生まれ育ったが、大阪での生活が長くなり、そのせいなのか、時代が大きく変わったためなのか、よくわからなくなってしまうが、現在だけでなく、伊東光晴が「日本社会のあらゆる面に深く根づいている半封建制」というものは、大阪ではもともと感じにくかったのではないかと、今では思っている。その裏返しとして、山崎先生「大阪の講座派」の関心は、後述するように、国家論、資本主義論といった、講座派理論の戦略論的部分におかれていた、と思われるのである。

## 二 地主制は封建的ではない

山崎は、伊藤書店版の『日本資本主義論争史』（一九四七年）の出版後もマニユファクチュア論や絶対主義論に関する研究を行っているが、一九五三年頃から、後に『地主制成立期の農業構造』（青木書店、一九六一年）に結実する、摂津型農業経営の具体的な研究に取り組んでいく。その辺の事情を、同書「はしがき」において、「かねて戸谷氏の古典的研究に心をひかれ、その「摂津型」農業経営のより一具体的な内容とその帰趨について関心をもっていた私は、一九五三年のはじめごろたまたま西昆陽村（摂津国武庫郡。

現、尼崎市）の氏田家を訪れたさい、天明から明治にいたるまで比較的よく整備・保存された農業経営史料を発見して、かねてからの問題解明のための手掛りを得たことに心を躍らせた」（四頁）と述べている。「戸谷氏」とは言うまでもなく、戸谷敏之であり、その「研究」とはアチツクミュージアムから刊行された『徳川時代に於ける農業経営の諸類型』（一九四一年）や、遺稿集『近世農業経営史論』（日本評論社、一九四九年）の業績である。氏田家の経営史料は、同書の口絵写真で「萬覚帳」の表紙と内容の一部が紹介されているが、経験者はすぐわかるように、この種の帳簿史料の分析は、非常に厄介な作業である。紙の節約のためにしばしば裏面が利用されることがあるが、山崎は、綴じをはずして裏面も書き取り、分析したと語っていた。当時の文書調査は、旧家を訪問し、了解を得て、一回に持ち帰れる少量の史料を借りて帰り、これを筆写し終えらると、それを返却し、また新たな史料を借りてくるというやり方であったそうであるが、山崎は、A5判の大学ノートを縦書きに使い、丹念に写し取っていった。これらのノートは、先生の死後、大阪市立大学の大学史資料室が引き取って保存している。史料に出てくる「麦安」という言葉について、

原田伴彦教授から、「それは裸麦のことで、剥きやすいから麦安というのだ」と教えてもらい、「『パンゲン（原田教授の愛称）の博識』に助けてもらった」というエピソードも伺ったことがある<sup>(5)</sup>。

山崎が明らかにした氏田家の農業経営については、発表から五〇年を越えた現在でも、近世日本において農産物市場の動向を意識した高度な農業経営の事例として言及されるし、たまたま、私自身も本誌の月号に掲載される「講演」記録で、土地希少化状況の中で勤勉革命型の対応を行った事例の典型として、利用させていたでいる。歴史研究において、半世紀以上もその業績が価値を持ち続けることは稀なことであり、門下生としては、嬉しく、誇らしいことである。ただ、当時の研究状況の中で、山崎がどのような意図で氏田家の分析や農民層分解の研究を行っていたのかということは、時代状況が大きく変わってしまった現在となつては少し想像力を要するが、思い起こしておくべきであろう。

当時の研究状況の最大のポイントは、明治維新をブルジョア革命と考えるか、それとも絶対主義成立とみるか、という問題である。その問題は、左翼勢力にとつては、戦

前日本の革命戦略に直結する重要な論点で、明治維新がブルジョア革命であれば、その次の革命は社会主義革命であり、労農派の一段階革命路線となるし、絶対主義成立であれば、まずブルジョア民主主義革命を行い、その後社会主義革命を行う二段階革命であり、講座派の路線であった。そして、どちらもマルクス主義であるから、唯物史観によつて、下部構造が上部構造を決定するという考え方に立ち、幕末期の経済発展の評価（マニユファクチュア論争）、地主制をどうとらえるか（地主制論争）、さらに派生的な多数の論点をめぐって活発な議論が行われていた。山田『分析』（二九三四年）の段階では、鎌倉時代以来ともいえる高

率な小作料水準であるとか、強力な国家機構の存在などが、半封建的土地所有制の根柢とされていたのであるが、戦後にもたらされた思想・学問の自由のもとで旺盛な研究が進められ、そのようなラフな研究段階は過ぎ去り、はるかに精密な議論が行われるようになって行つた。資本主義の成立について、マルクスの本源的蓄積論やレーニンの市場理論に基づき、小生産者層の両極分解から資本主義が成立すると想定し、西欧においてはそのプロセスが順調に進んで、資本―賃労働という階級関係に基づく資本主義社会が成立

していったという理解にたち、日本の場合は、どの程度ブルジョアのな発展方向（資本―賃労働）が見られたのか、地主制的な分解方向（地主―小作人）の歴史的な位置付け、地主制の歴史的な性格の評価、そういうプロセスが、明治維新の性格や近代の日本資本主義の歴史的な性格をどのように規定したのか、というような問題群であった。今では非常に想像しにくいのが、大多数の歴史学者、社会学者が、このような問題意識を共有していたのである<sup>(6)</sup>。

その中で、氏田家の農業経営は、三町歩弱の土地を奉公人も使用しながら自作しており、ブルジョアの発展の典型例として提出されたのである。そして重要なことに、この経営は幕末までのどこかで挫折するのではなく、輸入綿花に依存する日本の近代紡績業が勃興して綿花価格が下落し、菜種作も減退して富農経営が挫折し、地主経営に転化していく明治二〇年代まで、存続していたことも実証的に明らかにした。これは、摂津型経営は天保期に挫折して寄生地主制が成立するという先行研究への批判であった。

山崎には、同時期に、「江戸後期における農村経済の発展と農民層分解」という引用頻度の高い論文がある。岩波講座日本歴史・近世4（岩波書店、一九六三年）に収録され

たこの論文で、山崎は、農民層分解を分析する上で「萌芽的利潤」という概念を提起した。「萌芽的利潤」とは、封建地代による余剰収奪の取り残し分であり、資本主義的な利潤ではない。農業における商品生産が、この萌芽的利潤の存在のもとで進行すると、農民経営は発展し、自作経営の拡大が可能となり、ブルジョアの発展が展望されるのに対し、その不在のもとで商品経済が展開すると、農民経営は貧困化し、地主からの借り入れに頼らざるを得なくなり、担保に入れた土地は流出し、自らは小作人に転落する、質地主的な分解が生じる、という明快な理論である。それが説得的な実証をとめないながら提示された。まさに「理論の切れ味」を感じさせるような論文であった。萌芽的利潤は、農業生産力の水準、封建地代の水準、農産物価格水準、賃金水準、肥料価格などによって決定される。この論文は、これらの要素を考察して、ブルジョアの分解、質地地主的分解という農民層分解の二類型を析出し、実際の地域の事例も交えて実証を行った。氏田家の分析は、貴重な事例の紹介と分析という点での不滅性であるが、こちらはまさに理論と実証の両面での不滅性であり、山崎隆三の学問的達成の中でも最高峰といえるであろう。同時に、この論文で

は、質地地主・小作関係（日本の地主制の主流）について、その地代の本質は封建地代ではなく高利貸的収奪であるとし、日本の地主制が封建的とは言えないということも明言した。

このような、摂津型農業経営が明治二〇年代まで存続するという実証結果や、寄生地主制がその本質において封建的ではないという結論は、明治以降の日本の国家が絶対主義であるという講座派の議論と矛盾する。講座派理論によれば、近代日本の天皇制国家の経済的基礎は、一方は高度に発達した資本主義、他方は高額小作料に基づく地主制であり、この地主制が（半）封建的本質をもつことが、上部構造である天皇制国家が絶対主義と評価される根拠だからである。山崎は、講座派理論の「批判的継承」に向けての理論的努力を本格的に始めることになるのである。もう一方で、この地主制研究は、近世物価史研究に大きな視野を開いた。それが、一九八三年に『近世物価史研究』（塙書房）として完成する研究方向である。

### 三 物価史のフロンティアへ

『近世物価史研究』の「はしがき」にも記されているが、

山崎は、すでに一九六三年という時点で、「元禄・享保期の米価変動について」（大阪市立大学『経済学雑誌』四八巻四号）、「近世後期における農産物価格の動向」（大阪市立大学『経済学年報』一九）という物価史関係の研究を発表していた。それは前述のように、「萌芽的利潤」の存在・不存在ということとは、農業生産力水準や封建地代（年貢）の水準などの実物的指標と並んで、当然ながら、農産物価格、賃金、肥料価格といった、投入側（費用）と産出側（売上高）の価格水準に大きく左右されるということから、物価史研究に乗り出したのである。しかし、上記の二論文の次に物価史の研究を発表するのは、一九七六年の「幕末期の物価騰貴―米価を中心として―」（大阪市立大学『経済学年報』三六）であり、一三年間のブランクがある。後述のように、この時期は「講座派理論の批判的継承」という研究課題に取り組んでいた頃であり、物価史まで手が回らなかったものと思われる。研究の再開には、作道洋太郎、新保博、八木哲浩というほぼ同世代の研究者と並んで、山崎にとつては次世代に属する、宮本又郎、岩橋勝、長谷川彰の諸氏の名前をあげ、とりわけ岩橋氏の精力的な研究による、全国各地の米価の長期的時系列データの作成が大きな刺激と

なったということが記されている。山崎は、科研費を取得して、全国の物価史料の蒐集に、精力的に取り組み始める。そして、一九八三年に、大著『近世物価史研究』を完成させる。年齢にすると、五〇代後半から六〇代前半の頃である。私自身、現在、ちょうどその年齢にさしかかっているが、そのような仕事は全く出来ておらず、顧みて忸怩たる思いを禁じ得ない。

さて、一九七〇年代後半から一九八〇年代前半は、物価史研究の大豊作期であった。しかも、研究者の多くが関西在住であったということもあり、社会経済史学会近畿部会は、一九八四年のサマーシンポジウムを、「前工業化社会における物価と経済発展」をテーマにして開催した。その記録は、原田敏丸・宮本又郎編著『シンポジウム・歴史のなかの物価』（同文館出版、一九八五年）にまとめられている。私が「大豊作」と表現した諸研究は、その「はしがき」にあげられている、竹岡敬温『近代フランス物価史序説―価格革命の研究』（創文社、一九七四年）、新保博『近世の物価と経済発展―前工業化社会への数量的接近』（東洋経済新報社、一九七八年）、岩橋勝『近世日本物価史の研究―近世米価の構造と変動』（大原新生社、一九八一年）、そして山崎

隆三『近世物価史研究』（塙書房、一九八三年）である。シンポジウムでは、この四名と宮本又郎が報告者に立ち、各報告に討論者が三名用意されるという構成で、まれに見る充実したシンポジウムであった。同文館出版から出版された記録集の目次に記載された詳細な内容小見出しを見ると、シンポジウムがいかに高度な内容であったのかが実感される。このシンポジウムの魅力は、それぞれの研究者が、近世日本あるいは前工業化期西洋の物価史に取り組みながら、自分の独自の視点で接近しているところにあった。その違いを前面に出しながら、議論が見事にかみ合うのであるから、報告者たちの研究レベルの高さを実証していたと言えるであろう。

私自身、物価史に関して何の専門的研究もしていないので、コメントを行う資格はないが、ほんの少しであるが資料調査を手伝いながら山崎先生と話した内容で記憶していることを記しておきたい。それは、「実質派」と「名目派」（シンポジウム記録集の「シンポジウムを終えて―要約と展望―」）についてである。周知の通り、山崎は実質派であり、物価の変動をとらえる時に、貨幣価値の変化の影響を除去するため、改鑄後の引き替え割合などで、名目価格を除し

た実質値で、物価変動を分析した。単純な二分法をとるべきではないが、研究者では、山崎と岩橋が実質派、新保と宮本が名目派である。山崎先生もこの問題には、かなり頭を悩まされていた。迷いもあったものと思われる。「君、どう思う?」というような形で何回か議論したことを覚えている。私は、門外漢の印象論であるが、元禄享保期の改鑄の場合は、新旧等価交換(一対一の交換)した場合と実質価値での交換を行った場合があり、等価交換した場合も、交換がなかなか進まないことから、結局引き替え割合を布達する等の措置が取られたこと、また、同時期の土地売買証文、質地証文などで、「〇〇金ニテ△両」といった表記が見られることなどから、人びとが貨幣の金属価値を意識しながら使用していたと考えられるので、この時期については、山崎先生のように名目価値を実質化することが望ましいし、それによって、元禄享保期の米価低落傾向という非常に大事な物価動向を検出することが可能になったということがあるが、文政以降の改鑄は、まず、安永二朱銀の存在(大量に流通)が貨幣使用の金属価値からの離脱を示すし、新旧貨幣の交換はすべて等価交換、証文類にも「有合せ金」「通用銀」というような表現が見られ、人びとが金属

価値にこだわらずに貨幣を使うようになってきているのではないか、したがって、この時期については、時間差のある引き替え割合などで、デフレートすることは、意味を持たないのではないかとというような折衷的な意見を述べたことがある。これに対し、先生は、直ちに否定はせず、ひとつの考え方として、検討に値するかもしれない、というような考えのように見受けられた。しかし、実際には、『近世物価史研究』では、幕末期も実質化措置が取られている。そして、開港後の生糸価格の高騰について、「生糸価格の輸出による高騰といっても、そのうちの大部分は貨幣的要因による名目的なものであったことになるのである」(四二〇頁)というような評価が出てくる。このような評価には、私は違和感を感じざるを得ない。翻って二一世紀初頭の現在であるが、経済成長率が話題になる時、実質値で語られることが多くなり、名目の成長率やGDPの名目額はニュースでは省略されることも多い。少しでもプラスの成長率を印象づけたい政府の意図が感じられる。しかし、現在のようなデフレ状況の中で、実質では何%成長したと言われても、実感はとぼしく、名目での減少が発表された方が、実感に合っている。たとえば累積した国債と税収と

の關係を考える時に「実質値」は何の役にも立たない。人びとの実感は実質値ではなく、あくまでも名目値であることを噛みしめたいと思っている。したがって、近世後期についても「実質化」の操作を行う山崎の処理には、賛成できないという思いを禁じ得ないのである。

#### 四 「講座派理論の批判的継承」は可能か？

さて、前述のように、一九五〇年代後半から六〇年代初頭に提出された山崎の地主制研究の本筋の結論である、地主制は封建的ではないという研究結果は、山崎が依拠する講座派理論の体系と深刻な矛盾を引き起こすことになった。山崎が研究したのは近世後期の地主制であり、近代の地主制ではないが、近世の地主制が封建的ではないといっているのであるから、それより後に形成されてくる近代地主制が封建的であるとはとうてい言えない。山崎自身、近代の地主制研究の重要性を指摘しながら、「より重要なことは、地主制研究の出発点となるべきこの近代地主制そのものを通じて、どういふものとして理解するかということと関連して出てくる、天皇制国家の把握であった」（『講座派理論と私』『書齋の窓』二八四号、一九七九年五月。前掲『三百人へのレポー

ト』から引用）と述べている。

ここから、山崎は、「講座派理論の批判的継承」への模索を始める。それは大変な努力であり、理論的苦闘は一九六〇年代半ばから一九七〇年代にかけて続き、一九七五年二月に「講座派理論の批判的継承のための序説」を大阪市立大学の『経済学年報』三五号に発表する頃にひとつの見通しを獲得したと思われる。この論文の発表については、大学院生の断片的な印象であるが、先生は、学界でどのように受け止められるか、かなり気にしておられたという記憶がある。

そのポイントは、「経済主義」批判というところにあつた。天皇制が絶対主義であるということ、下部構造のあり方や歴史的展開過程で実証しようとする研究状況への批判である。山崎は、この講座派の不十分さが、〈特殊性を強調して一般的発展法則を無視している〉〈型の固定化〉〈発展がない〉〈封建制に基礎をおく資本主義という化物〉〈「段階論」的にみれば特殊でないものを特殊性と見誤る〉等々の「労農派」「宇野理論」からの批判、逆に、〈経済的な一般法則のわくを出ることなく、上部構造の特質把握にすすむことができなかつた〉というウエーバー主義か

らの批判を招いた、と総括する（『基本問題』三七頁）。そして、結論的には、近代日本の天皇制国家について、国家の階級の本質と国家形態を分けて考えることによって、解決を図る、という結論に至るのである。旧来の講座派理論では、とくに戦前、政治的弾圧が厳しくなつて、天皇制国家の本質＝革命戦略を正面から議論することができないために、その代理戦争として、下部構造や歴史的形成過程に関するさまざまな議論が行われたが、それが経済主義的偏向をもたらし、戦後もその偏向が延長され、天皇制について、国家論として正面から研究することがなかった、と批判する<sup>(8)</sup>。そして、近代日本の天皇制国家は、国家の階級の本質はブルジョア国家（ないしブルジョア地主国家）、国家形態が絶対主義、という結論を提出した<sup>(9)</sup>。

ただ、私自身、一九七〇年代に、先生からこういう話を聞いたり、論文を読んだりしていた頃は、このような議論について行っていたと思うのであるが、現在、本稿をまとめるために読み直してみると、うまく理解できなくなつてしまつていることに気づいた。それがなぜなのか、ということ自体がひとつの問題であるが、キーワードとして、「国家の階級の本質」という概念が、素直には理解できな

くなつてしまつていることが関係しているように思われる。マルクス主義の立場からの経済史の研究史において、「下部構造での代理戦争」ということが続き、それが経済主義という偏向を生んだというところまでは理解できるのであるが、それを克服するために、「国家の階級の本質」という概念を使うことは、やはり国家の経済主義的理解ではないかと思つてしまうのである。ここでは、山崎先生はやはりマルクス主義に立脚しており、唯物史観による階級社会の発展段階に応じ、それぞれの国家は支配階級が他の階級を支配する手段という本質をもつ、という理解をしているのであり、階級の本質という概念が出てくるのであろう。それは、革命戦略とも直結している概念である。

私は、「国家の階級の本質」という概念が、マルクス主義だから理解できないといつていけるのではない。鎌倉・室町の武家政権、戦国大名の領域国家、近世の徳川將軍政権や藩国家について、あるいは広く言えば、ダグラス・ノースなどが最近提出している「自然国家」<sup>(11)</sup>であれば、「国家の階級の本質」ということは理解できる。しかし、いわゆる近代国家については、ブルジョア地主国家といつても、資本家の資本所有・企業経営や、地主の土地所有は、民法



や商法その他の法秩序が整備されていれば成り立つものであり、直接、国家権力を握る必要はないし、実際、握っているわけでもない。また、近年のように、社会主義国家の解体、さまざまな独裁国家の成立と崩壊、中国のように「社会主義市場経済」を標榜する国家、あるいはEUのような単一通貨の実験などを見ると、「国家の階級の本質」ということが、「何のことかわからない」という現実があるのである。山崎先生も、一九八九年に出版された『基本問題』の中で、「国家の階級の本質」と「国家形態」という概念の区別についての説明が冗長だと自覚し、「そんなことはわかりきったことだから先が問題なのだ、あるいはもっと具体的な研究こそ大事なのだ」という意見もあるかもしれないが（九三―九四頁）ということ述べており、少しさめた見方をしているようにも見受けられるが、すくなくとも、『基本問題』が出版される一九八九年の時点で、「国家の階級の本質」という概念を放棄することはなかったのである。

結論的には、「国家の階級の本質」と「国家形態」の区別ということ、近代天皇制をめぐる研究史への決着としては有意義であったかも知れないが、「そこから先が問題」

という「先」にすすむためには、「階級の本質」へのこだわりは、むしろ研究の妨げになってしまったのではないかと考えるものである。

もう一つ、講座派理論の批判的継承に向けた取り組みとして、山田盛太郎による資本主義分析への再生産表式論の適用に関する批判と、それに代わる、「入超＝外資依存構造」論がある。山崎の編著『両大戦間期の日本資本主義』は、この方法論を軸として、山崎ゼミの門下生がそれぞれの分担テーマを展開したものである。山崎の序章は、再編成のうへ『基本問題』に再録された。この問題については、多くの批判があり、論争が行われた。私自身も、間接的であるが、見解を表明している<sup>(12)</sup>。ポイントは、山崎が依拠するマルクス経済学、あるいは一九世紀古典派経済学の限界で、供給と需要の関係が固定的にとらえられていることである。再生産表式論は、その典型である。供給と需要が表裏の関係におかれている。まず、供給があり、それに裏付けられた購買力が、需要にまわる、という考え方である（『セイの法則』）。これを変更したのがケインズ革命であり、それが現代のマクロ経済学の基本になっている<sup>(13)</sup>。山崎の議論では、外国貿易における輸入超過は、国内経済の構造的

な脆弱性の表現であり、それを外資導入で補填しなければならぬという論理構造になっているが、マクロ経済学の考え方に立てば、「輸出－輸入＝GDP－内需（消費＋投資＋政府支出）」という基本的な式で表される通り、輸入超過となる場合は、GDP（国内総生産）に対して、内需が過多となっていることが原因である。要するに、需要が旺盛で、国内生産ではまかない切れない、ということの反映である。自国の供給力に対して、需要が強すぎるのである。戦前期日本経済について言えば、戦争や軍備拡張による過剰な需要が入超の原因であり、それは日本資本主義の経済構造によって規定されたものではなく、東アジアの新興帝国主義として、自分の身の丈以上の拡大政策をとったことが原因と見なければならぬ。

厳しい言い方になってしまうが、山崎がその学問的生涯の後半で努力した「講座派理論の批判的継承」ということは、やはり基本的な無理があったと思われるのである。

## おわりに

以上で、きわめて大ざっぱであるが、私の「山崎史学私論」を終わりたい。あらためて、山崎先生の学問的生涯を

振り返ってみると、今回「発見」した卒論を含めて、文字通り、山田盛太郎の『日本資本主義分析』に関わり通した生涯であったということができよう。その一貫性、執着性に、驚きと感慨を覚えざるを得ない。そして、その執着とは、固守するという執着ではなく、非常に革新的な、創造的な「執着」であったことも銘記すべきである。山崎が大学へ入学し、特高警察の監視の目のがれて極秘に『分析』を入手した頃から、「戦後」を経て、社会主義国の大多数は体制を転換し、他方で先進資本主義諸国は膨大な国債累積と人口減少という「日本化」の下り坂を歩みはじめ、新興経済諸国もそれぞれに不安定要因を抱える現代まで、わずかに約七〇年ほどで、誰もが予想できないほど時代は大きく変化した。そして、これからも変化し続けるであろう。歴史や社会を研究する者は、そういう時代の変化について行かなければならない。それは決して容易なことではない。山崎隆三は、その努力をきわめて誠実に行った学者であった、と私は考えている。

\* 山崎隆三の「崎」については、「崎」が使われている例もある。ご子息に問い合わせたところ、戸籍上では「崎」が

使われており、こちらが正式であるが、山崎先生はこだわりがなく、字体のことで人に迷惑をかけたくないということから、一般的な「崎」を使うことが多かったということである。私にとっては「崎」が自然であり、本稿では、「崎」で統一させていただいた。また、読み方も、正式には「やまさき」であるが、やはりこだわりがなく、先生自身、「やまざき」と言っていることもあった。

(1) 伊東は、現在でも、この評価を堅持している。二〇〇七年五月一日付け『毎日新聞』に掲載された、アンドリュース・E・パーシエイの『近代日本の社会科学―丸山眞男と宇野弘蔵の射程―』（山田鋭夫訳、N T T出版、二〇〇七年）への書評で、パーシエイが多くの日本語文献を読みこなしたことを評価しながら、「あまりにも多くの文献を並列して利用しているため、文献のもつ重みの違いが無視され、それが、読みにくさと、理解しにくさをつくりだしていることである」と批判している。「重みの違い」とは、講座派と労農派の「重みの違い」である。伊東にとっては、当然、講座派の重みが圧倒的であり、パーシエイが、「発展的疎外（発展すればするほど疎外感が深まる）」というキーワードで、講座派、宇野派、市民社会派などを並列したことは、認めがたいことなのである。「戦前・戦後の日本青年が、講座派にひかれたのは、農村社会からはじまり、社会関係、人間関係をつつんでいる旧きものを変えようとする、人間としての生

き方の中に未来につらなるものを見出したから」であるとし、労農派にはそのような影響力はなかったと断じている。私も、戦前と戦後の相当に長い期間における、社会や社会科学全般への影響力という点に関して、この評価は正しいと考えるものであるが、その視点で、二〇〇四年という時点、しかも英語圏で出版されたパーシエイ著を批判するのは、視野が狭すぎると言わざるを得ない。

(2) 私の方は、先生のような割り切り方はできず、共同体論という切り口で、社会的な「半封建制」の内実を、まずは理論的、続いて実証的に分析するような方向へ進んでいったので、先生とは、ずっと、すれ違いのような関係であった。

(3) 状況証拠に過ぎないが、おそらく二〇年以上前の大阪歴史学会の大会懇親会で、挨拶に立たれた直木孝次郎先生が、東京の歴史学研究会、京都の日本史研究会と、大阪歴史学会を比較して、大阪がもつとも権威主義的色彩がないといわれことが印象に残っている。これは誰もが同意する事実であろう。

(4) 大島真理夫「近世地域社会論の成果と課題―幕藩制支配の地域類型」論の提起―（『日本史研究』第五六四号、二〇〇九年八月）。たとえば、「老舗」のあり方を見ると、興味深い違いが見えてくる。大阪には、創業が古い店は少なからず存在するが、「老舗」となることがない。意識的に避けているのではないかと思われる。

(5) 前述の『経済学雑誌』（第九六巻第一・二号）の特集に

おける山崎先生のリプライでも言及されている（「私の研究史上の想い出」）。

(6) その意味で思想的研究の対象になりつつあると言えるであろう。まだ過ぎ去ったばかりの二〇世紀があつという間に忘却の彼方に去って行ってしまったことについて、トニー・ジャットの問題意識に深く共感する (Tony Judt, *Reappraisals: Reflections on the Forgotten Twentieth Century*, Penguin Books, 2008)。

(7) 「物価史研究文献一覽」(原田敏丸・宮本又郎編著『シンポジウム・歴史のなかの物価』同文館出版、一九八五年)。

(8) 芝原拓自著に対し、「ああいう本が出てくるからアカンのや」というのは、このような下部構造偏重的研究の典型と見ていたのかも知れない。

(9) この点について、山崎が、戦前、正面から革命戦略論争をしていた段階の天皇制論を高く評価している（『基本問題』四二―四三頁、八四―八六頁）のは、前述の小山弘健の「講座」と「講座派」の区別に似ており、少々、皮肉である。

(10) 注(6)を参照。同様の問題と思われる。

(11) North, D. C., Wallis, J. J., and Weingast, B. R., *Violence and Social Orders: A Conceptual Framework for Interpreting Recorded Human History*, Cambridge and New York: Cambridge University Press, 2009.

(12) 大島真理夫「確立期日本資本主義の構造」(山本義彦

編著『近代日本経済史―国家と経済―』ミネルヴァ書房、一九九二年)。大島真理夫「田口卯吉の外国貿易論について」(大阪市立大学『経済学雑誌』第一〇〇巻第三号、一九九九年二月)。

(13) 時代は再び廻り、現在の先進国における膨大な国債累積とそれがもたらす信用不安は、需要が、根本的には供給に裏付けられねばならないことを示しているように見える。

(おおしま まりお・大阪市立大学大学院経済学研究科教授

〔編集委員会注記〕本研究ノートは、執筆者自身が冒頭に記しているように、長年にわたって日本近世・近代経済史研究をリードされ、本年(二〇一一年)三月一〇日に逝去された大阪市立大学・名城大学名誉教授山崎隆三氏を偲んで、そのゼミ出身者であり、本誌編集委員でもある大阪市立大学大学院経済学研究科教授大島真理夫氏に、山崎氏の研究業績を振り返っていただくべく、編集委員会として依頼したものである。

なお、山崎氏と大阪商科大学(現大阪市立大学)時代に学友として親しい間柄にあった九州大学名誉教授木下悦二氏にも依頼して、「山崎隆三さんの思い出」という一文を寄稿いただいた。大島氏の研究ノートに付して掲載させていただく次第である。